

第33期 決算公告

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

大津市中央四丁目5番4号

びわこ信用保証株式会社

代表取締役 中村 貞博

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,189,165	流 動 負 債	696,345
現 金 預 金	485,583	未 払 金	1,510
有 価 証 券	2,500,000	前 受 保 証 料	663,182
求 償 債 権	288,126	預 り 金	1,085
未 収 金	15,420	未 払 法 人 税 等	28,191
貯 蔵 品	59	賞 与 引 当 金	2,374
前 払 金	674		
仮 払 金	800	固 定 負 債	393,592
貸 倒 引 当 金	△ 101,498	長 期 未 払 金	3,130
		保 証 債 務 引 当 金	390,462
固 定 資 産	104,068		
有 形 固 定 資 産	4,117	負 債 の 部 合 計	1,089,937
建 物 付 属 設 備	1,843	(純 資 産 の 部)	
車 両 運 搬 具	362	株 主 資 本	2,203,296
器 具 備 品	1,911	資 本 金	20,000
無 形 固 定 資 産	227	資 本 剰 余 金	499,216
電 話 加 入 権	72	資 本 準 備 金	183,216
ソ フ ト ウ ェ ア	154	そ の 他 資 本 剰 余 金	316,000
投 資 そ の 他 の 資 産	99,723	利 益 剰 余 金	1,684,080
投 資 有 価 証 券	11,844	利 益 準 備 金	2,400
保 証 金	6,673	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,681,680
リ サ イ ク ル 預 託 金	14	繰 越 利 益 剰 余 金	1,681,680
繰 延 税 金 資 産	81,191		
		純 資 産 の 部 合 計	2,203,296
資 産 の 部 合 計	3,293,233	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	3,293,233

※注記 保証債務残高 158,232,199

個別注記表

自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、担保処分および保証による回収可能見込額を控除して計上しております。

② 保証債務引当金

延滞保証債権および条件緩和保証債権のなかで、その区分が破綻先、実質破綻先については、担保処分および保証による回収可能見込額を控除した部分を引当しております。また、区分が破綻懸念先、要管理先、要注意先および正常保証債権に関しては貸倒償却および貸倒引当金の計上基準に使用する貸倒実績率にもとづき算出しております。

③ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,089 千円

(2) 担保に供している資産 該当ございません。

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次のとおりです。

短期金銭債権 2,985,583 千円

未収金 15,420 千円

(4) 保証債務の内訳	
住宅ローン	156,871,904 千円
大型フリーローン	1,350,178 千円
新京都信販ローン	10,116 千円
保証債務の合計	<u>158,232,199 千円</u>
(5) 未払金の内訳	
未返戻保証料(3 月分)	1,091 千円
社会保険料(賞与引当分)	379 千円
不動産調査手数料他	38 千円
未払金の合計	<u>1,510 千円</u>
(6) 預り金の内訳	
源泉所得税	487 千円
特別徴収市県民税	467 千円
厚生年金保険料	109 千円
雇用保険料	20 千円
預り金の合計	<u>1,085 千円</u>
(7) 長期未払い金	
役員退職慰労金打ち切り支給	3,130 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生 の 主な原因別の内訳

・繰延税金資産

	前会計年度	当会計年度
貸倒引当金	27,269 千円	23,118 千円
保証債務損失引当金	149,646 千円	135,083 千円
事業税引当金	1,095 千円	2,468 千円
未払退職金	1,082 千円	1,082 千円
有価証券	5,211 千円	0 千円
その他引当金	803 千円	973 千円
繰延税金資産(小計)	<u>185,106 千円</u>	<u>162,727 千円</u>
将来減算一時差異等の		
合計に係る評価性引当額	<u>△92,062 千円</u>	<u>△81,536 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>93,047 千円</u>	<u>81,191 千円</u>

(注 1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第26号 平成 28 年 3 月 28 日)を適用しております。

(注 2) 繰延税金資産の計上について

繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、回収が見込まれる期間が、平成

31年4月1日から平成32年3月末日までのものは34.59%、平成32年4月1日以降のものは、34.60%を適用しております。

4.1 株あたり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	43,716円20銭
(2) 1株当たりの当期純利益	2,823円94銭

5. 要な後発事象に関する注記

該当ございません。

○当期純利益 142,326千円